

日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2022年5月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」は、2022年5月20日に第7期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年6月23日から2025年5月20日までです。	
運用方針	主として、「世界株式アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド	「世界株式アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界株式アクティブマザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界株式アクティブマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<654442>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	騰落	騰落率			
	円	円		%	%	%	百万円
3期(2018年5月21日)	10,814	0		10.1	96.0	0.6	3,157
4期(2019年5月20日)	10,685	0	△	1.2	94.8	2.0	2,020
5期(2020年5月20日)	9,567	0	△	10.5	96.7	—	1,313
6期(2021年5月20日)	13,511	0		41.2	94.3	2.5	1,280
7期(2022年5月20日)	13,420	0	△	0.7	96.3	1.8	1,041

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落	騰落率		
(期首)	円		%	%	%
2021年5月20日	13,511		—	94.3	2.5
5月末	13,834		2.4	95.3	2.5
6月末	13,948		3.2	94.9	1.9
7月末	13,891		2.8	94.7	2.9
8月末	14,125		4.5	94.1	3.2
9月末	13,742		1.7	96.3	1.9
10月末	14,373		6.4	96.1	1.3
11月末	13,972		3.4	95.8	1.3
12月末	14,463		7.0	96.9	1.0
2022年1月末	13,769		1.9	96.7	1.0
2月末	13,454	△	0.4	96.2	1.5
3月末	14,472		7.1	96.8	1.4
4月末	13,990		3.5	95.7	0.8
(期末)					
2022年5月20日	13,420		△0.7	96.3	1.8

(注) 騰落率は期首比です。

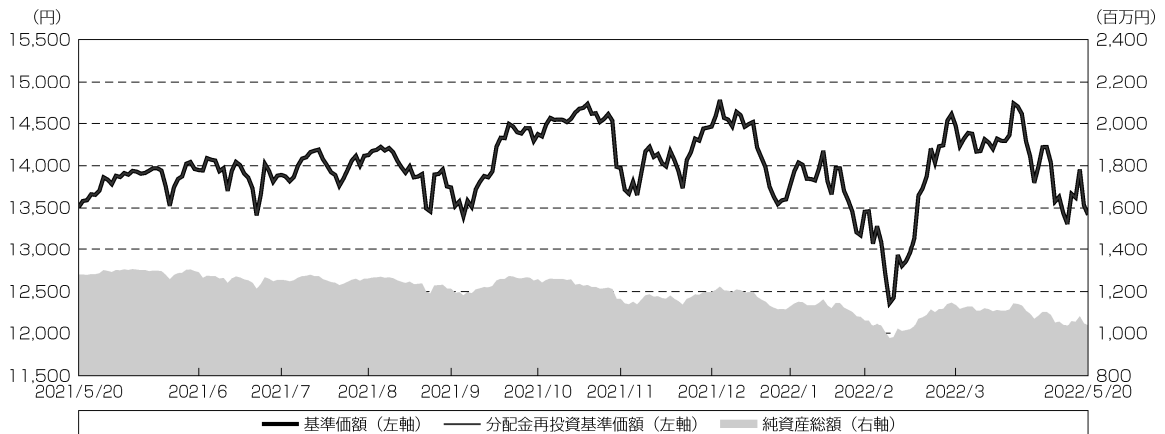
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年5月21日～2022年5月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,511円
 期末：13,420円 (既払分配金(税込み)：0円)
 騰落率：△0.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年5月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・経済活動の再開に伴ない、先進国を中心に各種経済指標に改善が見られたこと。
- ・予想を上回る主要企業の好調な企業決算。

<値下がり要因>

- ・半導体不足などのサプライチェーン(供給網)の混乱に伴う供給制約問題や経済活動の再開などを背景に、一段と高まったインフレ懸念。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻。

投資環境

(株式市況)

世界の株式市場は、期間の前半は概ね上昇基調で推移しました。主に新型コロナウイルスのワクチン接種によるロックダウン(都市封鎖)の緩和が経済活動の再開への期待となったことや、各国政府による追加経済対策、特に米国の大規模追加経済対策を受けて、米国経済が大きな回復を見せたことや、各国中央銀行の引き続いての緩和的な金融政策が支援材料となり上昇しました。中国の不動産開発大手を巡る懸念などから市場は一時調整しましたが、主要企業の予想を上回る好調な決算発表などを受け概ね上昇基調で推移しました。

期間の後半は概ね下落基調で推移しました。2021年11月下旬以降は、新型コロナウイルスの新たな変異株への警戒感の高まりなどから株価が下落する場面がありました。2022年に入ると米国においてインフレ懸念や長期金利上昇への不安が強まったことや、ロシアによるウクライナ侵攻の可能性、その後の侵攻開始などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に株価は下落しました。その後も米国の長期金利上昇や中国の新型コロナウイルスによるロックダウン、ロシアに対する経済制裁などにより下落基調が続きました。

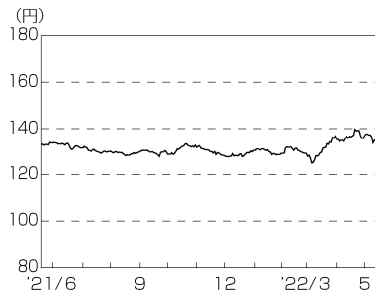
(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、下記の推移となりました。

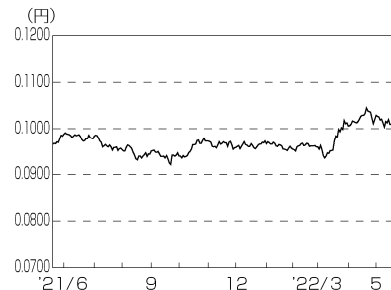
円/アメリカドルの推移



円/ユーロの推移



円/韓国ウォンの推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「世界株式アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(世界株式アクティブマザーファンド)

世界に広がる投資テーマを絞り込んだうえで、企業調査・分析により、3～5年で目覚ましい投資成果につながると思われる銘柄の発掘に努めました。魅力的な投資機会を追求するため国や地域は限定せず、個別企業の事業や競争環境などを分析・評価しました。

ポートフォリオでは、市場環境やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を慎重に検討した結果、ヘルスケアセクターや金融セクターなどで活発な銘柄の入替えを行なったほか、バリュエーション（株価評価）が上昇し割高となった一部の銘柄には消極姿勢で臨みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2021年5月21日～ 2022年5月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,751

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界株式アクティブマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(世界株式アクティブマザーファンド)

最近の米国国債利回りの上昇は、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）関連の景気刺激策と金融政策によってもたらされたインフレ圧力の高まりを、市場や中央銀行が遅れて認識したことに一因があると考えています。このためバリュエーションが上昇していた一部の銘柄群のバリュエーションが何度も縮小し、より合理的な領域へとローテーションが始まっているとみています。また景気後退懸念が払拭されるまでは、バランスシートが肥大化した企業が打撃を受ける可能性があります。

ロシアとウクライナとの間の紛争の停戦時期を予測することは困難であるため、この紛争から視野を広げ、重要な原材料や資源、販路をロシアに依存していない耐久性のあるビジネスに長期的に投資することが賢明と考えます。最終的に、世界の大部分はこの紛争から回復し、風景は同じように見えると予想されますが、ロシアとの関係は何年も緊張したままであろうと思われれます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月21日～2022年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 243	% 1.738	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(119)	(0.847)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(116)	(0.825)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.038)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.020	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.020)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	48	0.343	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(33)	(0.236)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(13)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.007)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	300	2.141	
期中の平均基準価額は、14,002円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

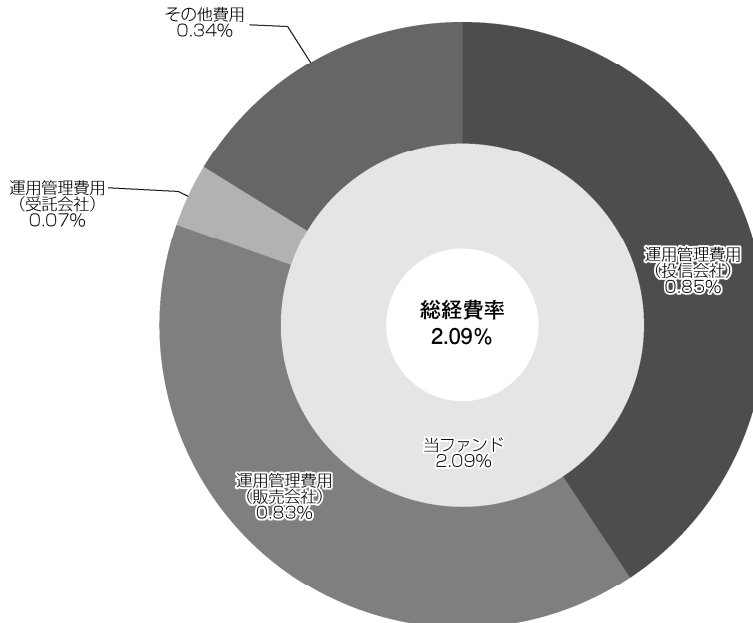
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年5月21日～2022年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界株式アクティブマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 165,090	千円 258,480

○株式売買比率

(2021年5月21日～2022年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	世界株式アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,016,518千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,145,547千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月21日～2022年5月20日)

利害関係人との取引状況

<日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド>

該当事項はございません。

<世界株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 317	百万円 —	% —	百万円 589	百万円 272	% 46.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年5月21日～2022年5月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年5月21日～2022年5月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年5月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
		千口	千口		千円
世界株式アクティブマザーファンド		843,117	678,027		1,031,753

(注) 親投資信託の2022年5月20日現在の受益権総口数は、678,027千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年5月20日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	比 率
世界株式アクティブマザーファンド	千円 1,031,753		% 98.0
コール・ローン等、その他	20,935		2.0
投資信託財産総額	1,052,688		100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界株式アクティブマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(941,901千円)の投資信託財産総額(1,044,834千円)に対する比率は90.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=127.85円、1カナダドル=99.67円、1ユーロ=135.19円、1イギリスポンド=159.30円、1スイスフラン=131.37円、1スウェーデンクローナ=12.87円、1デンマーククローネ=18.16円、1香港ドル=16.29円、1シンガポールドル=92.60円、1タイバーツ=3.71円、1韓国ウォン=0.101円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,052,688,797
コール・ローン等	20,934,976
世界株式アクティブマザーファンド(評価額)	1,031,753,821
(B) 負債	11,492,880
未払解約金	719,083
未払信託報酬	9,609,017
未払利息	7
その他未払費用	1,164,773
(C) 純資産総額(A-B)	1,041,195,917
元本	775,871,725
次期繰越損益金	265,324,192
(D) 受益権総口数	775,871,725口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,420円

(注) 当ファンドの期首元本額は948,026,441円、期中追加設定元本額は2,638,188円、期中一部解約元本額は174,792,904円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.3420円です。

○損益の状況 (2021年5月21日～2022年5月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,784
受取利息	1
支払利息	△ 1,785
(B) 有価証券売買損益	14,750,859
売買益	23,494,876
売買損	△ 8,744,017
(C) 信託報酬等	△ 21,929,126
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,180,051
(E) 前期繰越損益金	289,153,491
(F) 追加信託差損益金	△ 16,649,248
(配当等相当額)	(1,920,654)
(売買損益相当額)	(△ 18,569,902)
(G) 計(D+E+F)	265,324,192
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	265,324,192
追加信託差損益金	△ 16,649,248
(配当等相当額)	(1,925,616)
(売買損益相当額)	(△ 18,574,864)
分配準備積立金	289,153,491
繰越損益金	△ 7,180,051

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年5月21日～2022年5月20日の期間に当ファンドが負担した費用は5,907,741円です。

(注) 分配金の計算過程(2021年5月21日～2022年5月20日)は以下の通りです。

項 目	2021年5月21日～ 2022年5月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,925,616円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	289,153,491円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	291,079,107円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,751円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年5月21日から2022年5月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界株式アクティブマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2022年5月20日）
（2021年5月21日～2022年5月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年6月23日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638102>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額	産額
		期騰	落中率				
	円		%	%	%		百万円
3期(2018年5月21日)	11,379		12.2	96.9	0.6		3,126
4期(2019年5月20日)	11,443		0.6	95.8	2.0		2,000
5期(2020年5月20日)	10,419		△ 8.9	97.6	—		1,302
6期(2021年5月20日)	15,040		44.4	95.3	2.5		1,268
7期(2022年5月20日)	15,217		1.2	97.2	1.8		1,031

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額	産額
		騰	落中率				
(期首) 2021年5月20日	円 15,040		% —	% 95.3	% 2.5		
5月末	15,412		2.5	96.2	2.5		
6月末	15,564		3.5	95.9	1.9		
7月末	15,523		3.2	95.6	2.9		
8月末	15,813		5.1	95.0	3.2		
9月末	15,403		2.4	97.2	1.9		
10月末	16,141		7.3	97.1	1.3		
11月末	15,712		4.5	96.7	1.3		
12月末	16,294		8.3	97.8	1.1		
2022年1月末	15,530		3.3	97.6	1.1		
2月末	15,193		1.0	97.2	1.5		
3月末	16,380		8.9	97.6	1.4		
4月末	15,852		5.4	96.7	0.8		
(期末) 2022年5月20日	円 15,217		% 1.2	% 97.2	% 1.8		

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年5月21日～2022年5月20日)

基準価額の推移

期間の初め15,040円の基準価額は、期間末に15,217円となり、騰落率は+1.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 経済活動の再開に伴ない、先進国を中心に各種経済指標に改善が見られたこと。
- ・ 予想を上回る主要企業の好調な企業決算。

<値下がり要因>

- ・ 半導体不足などのサプライチェーン（供給網）の混乱に伴う供給制約問題や経済活動の再開などを背景に、一段と高まったインフレ懸念。
- ・ ロシアによるウクライナ侵攻。

(株式市況)

世界の株式市場は、期間の前半は概ね上昇基調で推移しました。主に新型コロナウイルスのワクチン接種によるロックダウン（都市封鎖）の緩和が経済活動の再開への期待となったことや、各国政府による追加経済対策、特に米国の大規模追加経済対策を受けて、米国経済が大きな回復を見せたことや、各国中央銀行の引き締めての緩和的な金融政策が支援材料となり上昇しました。中国の不動産開発大手を巡る懸念などから市場は一時調整しましたが、主要企業の予想を上回る好調な決算発表などを受け概ね上昇基調で推移しました。

期間の後半は、概ね下落基調で推移しました。2021年11月下旬以降は、新型コロナウイルスの新たな変異株への警戒感の高まりなどから株価が下落する場面がありました。2022年に入ると米国においてインフレ懸念や長期金利上昇への不安が強まったことや、ロシアによるウクライナ侵攻の可能性、その後の侵攻開始などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に株価は下落しました。その後も米国の長期金利上昇や中国の新型コロナウイルスによるロックダウン、ロシアに対する経済制裁などにより下落基調が続きました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/05/20	2022/04/20	2022/03/08	2022/05/20
15,040円	16,700円	13,956円	15,217円

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

世界に広がる投資テーマを絞り込んだうえで、企業調査・分析により、3～5年で目覚ましい投資成果につながると見込まれる銘柄の発掘に努めました。魅力的な投資機会を追求するため国や地域は限定せず、個別企業の事業や競争環境などを分析・評価しました。

ポートフォリオでは、市場環境やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を慎重に検討した結果、ヘルスケアセクターや金融セクターなどで活発な銘柄の入替えを行なったほか、バリュエーション（株価評価）が上昇し割高となった一部の銘柄には消極姿勢で臨みました。

○今後の運用方針

最近の米国国債利回りの上昇は、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）関連の景気刺激策と金融政策によってもたらされたインフレ圧力の高まりを、市場や中央銀行が遅れて認識したこと一因があると考えています。このためバリュエーションが上昇していた一部の銘柄群のバリュエーションが何度も縮小し、より合理的な領域へとローテーションが始まっているとみています。また景気後退懸念が払拭されるまでは、バランスシートが肥大化した企業が打撃を受ける可能性があります。

ロシアとウクライナとの間の紛争の停戦時期を予測することは困難であるため、この紛争から視野を広げ、重要な原材料や資源、販路をロシアに依存していない耐久性のあるビジネスに長期的に投資することが賢明と考えます。最終的に、世界の大部分はこの紛争から回復し、風景は同じように見えると予想されますが、ロシアとの関係は何年も緊張したままであろうと思われるます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月21日～2022年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 6 (6) (0)	% 0.041 (0.038) (0.002)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.021 (0.020) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	39 (37) (1)	0.246 (0.238) (0.008)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	48	0.308	
期中の平均基準価額は、15,734円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年5月21日～2022年5月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 5	千円 24,696	千株 3	千円 13,776
	アメリカ	百株 237 (0.46)	千アメリカドル 2,055 (△ 1)	百株 424 (-)	千アメリカドル 3,365 (1)
外国	カナダ	-	千カナダドル -	9	千カナダドル 157
	ユーロ	-	千ユーロ -	-	千ユーロ -
	ドイツ	2 (40)	16 (75)	105 (28)	541 (35)
	イタリア	-	-	310	201
	フランス	7	119	9	86
	オランダ	25	95	7	28
	イギリス	1,182	千イギリスポンド 142	554	千イギリスポンド 44
	スイス	-	千スイスフラン -	1	千スイスフラン 59
	スウェーデン	106 (5)	千スウェーデンクローナ 1,987 (138)	149 (2)	千スウェーデンクローナ 1,929 (138)
	デンマーク	9	千デンマーククローネ 185	3	千デンマーククローネ 89
	香港	24 (1)	千香港ドル 1,074 (-)	283	千香港ドル 1,503
	シンガポール	101	千シンガポールドル 127	29	千シンガポールドル 34
	タイ	-	千タイバーツ -	76	千タイバーツ 481
韓国	60 (6)	千韓国ウォン 293,183 (9,222)	28 (1)	千韓国ウォン 159,369 (9,222)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
ISHARES CORE S&P 500 -ETF	1,078	477	1,063	476
ISHARES CORE MSCI EAFE-ETF	5,425	398	5,247	398
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	—	—	6,460	134
小計	6,503	875	12,770	1,009
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	—	—	17,900	38
小計	—	—	17,900	38

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2021年5月21日～2022年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,016,518千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,145,547千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月21日～2022年5月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	%			百万円	%		
為替直物取引	317	—	—	—	589	272	46.2	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年5月21日～2022年5月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年5月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期		期末
	株数	金額	株数	金額	評価額
電気機器 (63.6%)	千株		千株		千円
日立製作所	2.4		3		19,905
パナソニック ホールディングス	9.7		11.5		13,133
ソニーグループ	2.2		2		23,050
輸送用機器 (16.2%)					
デンソー	1.7		1.9		14,244
その他製品 (20.2%)					
任天堂	0.2		0.3		17,787
合計	株数	金額	株数	金額	評価額
	16		18		88,119
	銘柄数 < 比率 >		5		< 8.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AFLAC INC	29	—	—	—	保険	
AGNICO-EAGLE MINES LTD	23	—	—	—	素材	
ALLSTATE CORP	—	10	135	17,336	保険	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	10	8	70	8,968	小売	
BECTON DICKINSON AND CO	11	5	131	16,856	ヘルスケア機器・サービス	
CARRIER GLOBAL CORP	36	35	133	17,007	資本財	
CENTENE CORP	—	23	195	25,040	ヘルスケア機器・サービス	
COMERICA INC	—	12	89	11,476	銀行	
DEERE & CO	8	—	—	—	資本財	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	34	27	287	36,806	各種金融	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	—	41	97	12,476	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FIRST HORIZON CORP	105	—	—	—	銀行	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	12	12	118	15,143	ソフトウェア・サービス	
ICICI BANK LTD-SPON ADR-ADR	115	81	144	18,521	銀行	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	6	6	94	12,129	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KOHL'S CORP	22	—	—	—	小売	
ELI LILLY & CO	7	6	197	25,217	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	4	3	106	13,655	素材	
MEDTRONIC PLC	11	20	205	26,273	ヘルスケア機器・サービス	
NEW RELIC INC	10	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
RALPH LAUREN CORP	10	7	65	8,371	耐久消費財・アパレル	
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	24	19	242	30,987	保険	
SHELL PLC-ADR	—	34	204	26,087	エネルギー	
ONEMAIN HOLDINGS INC	—	23	98	12,594	各種金融	
GLOBE LIFE INC	18	16	159	20,368	保険	
TE CONNECTIVITY LTD	12	9	120	15,370	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UNITED RENTALS INC	3	—	—	—	資本財	
VISA INC-CLASS A SHARES	7	8	159	20,439	ソフトウェア・サービス	
WEX INC	—	8	137	17,605	ソフトウェア・サービス	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	5	0.79	10	1,306	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMAZON.COM INC	0.51	—	—	—	小売	
APPLE INC	15	12	170	21,827	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APPLIED MATERIALS INC	17	13	153	19,637	半導体・半導体製造装置	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	37	—	—	—	保険	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	9	11	88	11,321	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BRIDGEBIO PHARMA INC	11	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
META PLATFORMS INC	12	13	262	33,554	メディア・娯楽	
FIRST SOLAR INC	6	6	45	5,753	半導体・半導体製造装置	
II-VI INC	10	13	81	10,433	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
IONIS PHARMACEUTICALS INC	17	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	21	15	390	49,872	ソフトウェア・サービス	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NETFLIX INC	—	5	104	13,347	メディア・娯楽	
REGENERON PHARMACEUTICALS	1	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	8	7	148	19,027	保険	
小 計	株 数	金 額	713	526	4,652	594,815
	銘柄 数 < 比率 >		37	32	—	< 57.6% >

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
INTACT FINANCIAL CORP	9	—	—	—	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9 1	— —	— <-%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
CONTINENTAL AG	12	12	80	10,902	自動車・自動車部品
DEUTSCHE POST AG-REG	53	22	83	11,238	運輸
VONOVIA SE	31	—	—	—	不動産
HEIDELBERGCEMENT AG	28	—	—	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	125 4	34 2	163 —	22,141 <2.1%>
(ユーロ…イタリア)					
ENEL SPA	310	—	—	—	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	310 1	— —	— —	— <-%>
(ユーロ…フランス)					
AIR LIQUIDE SA	5	11	183	24,791	素材
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	31	25	135	18,258	資本財
SCHNEIDER ELECTRIC SE	11	9	120	16,320	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	48 3	46 3	439 —	59,370 <5.8%>
(ユーロ…オランダ)					
KONINKLIJKE PHILIPS NV	23	41	95	12,922	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	23 1	41 1	95 —	12,922 <1.3%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	507 9	122 6	698 —	94,433 <9.2%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
LLOYDS BANKING GROUP PLC	3,237	3,829	166	26,496	銀行
RELX PLC	—	36	82	13,070	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,237 1	3,866 2	248 —	39,566 <3.8%>
(スイス)			千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	6	4	138	18,151	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6 1	4 1	138 —	18,151 <1.8%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
EPIROC AB-A	—	64	1,185	15,259	資本財
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	179	146	1,438	18,510	銀行
SWEDBANK AB - A SHARES	81	108	1,609	20,711	銀行
TELE2 AB-B SHS	99	—	—	—	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	360 3	319 3	4,233 —	54,482 <5.3%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	17	22	361	6,561	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17 1	22 1	361 —	6,561 <0.6%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD	279	—	—	—	電気通信サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	—	21	717	11,692	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	279 1	21 1	717 —	11,692 <1.1%>

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(シンガポール) OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	百株 92	百株 164	千シンガポールドル 190	千円 17,661	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	92 1	164 1	190 —	17,661 <1.7%>
(タイ) AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR	384	308	千タイバーツ 2,094	7,770	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	384 1	308 1	2,094 —	7,770 <0.8%>
(韓国) E-MART CO LTD KB FINANCIAL GROUP INC KT CORP LG CORP SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	— 18 — 14 50	3 29 36 10 40	千韓国ウォン 37,306 167,435 131,587 77,152 276,615	3,767 16,910 13,290 7,792 27,938	食品・生活必需品小売り 銀行 電気通信サービス 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	83 3	120 5	690,096 —	69,699 <6.8%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,690 59	5,475 53	—	914,834 <88.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当期		比率
			評価額	比率	
(アメリカ) ISHARES CORE S&P 500 -ETF ISHARES CORE MSCI EAFE-ETF MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	口 84 468 6,460	口 99 646 —	千アメリカドル 38 40 —	千円 4,950 5,240 —	% 0.5 0.5 —
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	7,012 3	745 2	79 —	10,190 <1.0%>
(シンガポール) CAPITALAND INTEGRATED COMMER	59,100	41,200	千シンガポールドル 92	8,545	0.8
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	59,100 1	41,200 1	92 —	8,545 <0.8%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	66,112 4	41,945 3	—	18,736 <1.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,002,954	96.0
投資信託受益証券	10,190	1.0
投資証券	8,545	0.8
コール・ローン等、その他	23,145	2.2
投資信託財産総額	1,044,834	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(941,901千円)の投資信託財産総額(1,044,834千円)に対する比率は90.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=127.85円、1カナダドル=99.67円、1ユーロ=135.19円、1イギリスポンド=159.30円、1スイスフラン=131.37円、1スウェーデンクローナ=12.87円、1デンマーククローネ=18.16円、1香港ドル=16.29円、1シンガポールドル=92.60円、1タイバーツ=3.71円、1韓国ウォン=0.101円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,045,642,708
コール・ローン等	7,609,875
株式(評価額)	1,002,954,301
投資信託受益証券(評価額)	10,190,616
投資証券(評価額)	8,545,868
未収入金	12,492,413
未収配当金	3,849,635
(B) 負債	13,855,215
未払金	13,855,215
(C) 純資産総額(A-B)	1,031,787,493
元本	678,027,089
次期繰越損益金	353,760,404
(D) 受益権総口数	678,027,089口
1万円当たり基準価額(C/D)	15,217円

(注) 当ファンドの期首元本額は843,117,165円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は165,090,076円です。

(注) 2022年5月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興ロクフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド 678,027,089円

(注) 1口当たり純資産額は1.5217円です。

○損益の状況 (2021年5月21日～2022年5月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,071,757
受取配当金	20,386,526
その他収益金	685,913
支払利息	△ 682
(B) 有価証券売買損益	4,071,700
売買益	186,363,725
売買損	△182,292,025
(C) 保管費用等	△ 2,913,870
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,229,587
(E) 前期繰越損益金	424,921,636
(F) 解約差損益金	△ 93,390,819
(G) 計(D+E+F)	353,760,404
次期繰越損益金(G)	353,760,404

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年5月21日から2022年5月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。